

日 誌 (昭和43年12月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○佐藤改造内閣発足</p> <p>3日 ○本行・大蔵省の定例懇談会、当面慎重な政策運営を続けることで意見一致</p> <p>9日 ○大蔵省、第4次株価規制を解除</p> <p>20日 ○経済企画庁、43年度世界経済白書を発表</p> <p>23日 ○物価安定推進会議総合部会、物価と財政金融政策との関係につき提言を発表</p> <p>24日 ○経済関係閣僚協議会、当面慎重な財政金融政策を採ることで意見一致</p> <p>○資本市場振興財団発足</p> | <p>25日 ○財政制度審議会、44年度予算の編成に関する建議を発表</p> <p>○都銀懇話会、「金融制度に関する意見書」を発表</p> <p>26日 ○国債発行等懇談会、44年度の国債および政保債の発行予定額を、それぞれ4,900億円、3,600億円と決定</p> <p>28日 ○政府、44年度予算編成方針を決定するとともに、「44年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了承</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○西ドイツ、輸出入調整金制度を実施</p> <p>2日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを0.25%引上げ(6.25→6.5%)</p> <p>4日 ○西ドイツ政府、経済専門委員会の年次報告を公表</p> <p>5日 ○ブンデスバンク、年末金融対策として最低準備預金制度の一部手直しを決定</p> <p>10日 ○EEC閣僚理事会(外相会議)、英国など加盟申請国との間で、科学技術協力に関し検討を進めることにつき合意</p> <p>11日 ○ニクソン次期米大統領、閣僚人事を発表</p> <p>○第3回アジア経済協力閣僚会議、バンコックで開催(13日まで)</p> <p>12日 ○EEC閣僚理事会(蔵相会議)、域内の通貨協力促進につき合意、同時に加盟国の1969年の経済政策運営に関する政策勧告を採択</p> <p>○イタリア、ルモール新内閣成立</p> <p>16日 ○フィンランド議会、OECD加盟を決議</p> <p>17日 ○カナダ、米加協約による外貨準備枠撤廃を発表</p> <p>○西ドイツ、協調的行動(経済安定・成長促進法第3条)のための会議を開催、1969年の経済情勢につき協議</p> | <p>18日 ○ニューヨーク等9地区連銀、公定歩合を0.25%引上げ(5.25→5.5%、20日にはサンフランシスコ等3地区連銀も追随実施)</p> <p>○米国主要商業銀行、プライム・レートを0.25%引上げ(6.5→6.75%)</p> <p>○カナダ銀行、公定歩合を0.5%引上げ(6.0→6.5%)</p> <p>○英国、輸入預託金制度に関する為替管理を実施</p> <p>○ベルギー国民銀行、公定歩合を引上げ(3.75→4.5%)</p> <p>19日 ○フランス国家信用理事会、市中貸出規制の延長(1969年6月まで)を決定</p> <p>○オランダ銀行、公定歩合の引上げ(4.5→5.0%)を決定(20日実施)</p> <p>20日 ○米国、港湾スト突入</p> <p>25日 ○第3回RCD首脳会議、カラチで開催(27日まで)</p> <p>26日 ○フランス国家信用理事会、フランス銀行の輸出関係手形割引金利の引上げを決定(1969年1月1日から実施)</p> <p>28日 ○パキスタン、1969年上期(1～6月)の輸入政策を発表</p> |
|--|---|